

資料 3

第4次山県市行政改革大綱実施計画 平成27年度進ちょく状況

◆進ちょく度

- 0 検討の結果実施しない
- 1 未着手
- 2 予定より遅れている

- 3 予定どおり進んでいる
- 4 予定より早く進んでいる
- 5 完了

項目	1		年度		2		年度		3		年度		4		年度	
			27		27			27		27			27		27	
総務課	(1)-(1)-①	4		(2)-(2)-②	4		(3)-(1)-②	3		(4)-(2)-②	3					
	(1)-(2)-①	3		(2)-(2)-③	3		(3)-(1)-③	3		(4)-(3)-①	3					
	(1)-(3)-①	3		(2)-(5)-①	3		(3)-(2)-①	3		(4)-(3)-⑤	2					
	(1)-(4)-③	3		(2)-(5)-②	3		(3)-(2)-②	3		(4)-(4)-①	3					
企画財政課	(1)-(4)-②	3		(2)-(1)-①	3		(3)-(1)-①	3		(4)-(1)-①	5					
				(2)-(2)-①	3		(3)-(4)-①	2		(4)-(1)-②	3					
				(2)-(3)-①	3		(3)-(4)-②	3		(4)-(2)-①	5					
				(2)-(4)-①	5		(3)-(5)-①	-		(4)-(3)-②	3					
税務課			(2)-(2)-②	4		(3)-(5)-③	3		(4)-(3)-③	3						
市民環境課						(3)-(3)-①	2									
水道課				(2)-(6)-①	2		(3)-(2)-⑤	3								
				(2)-(6)-②	2		(3)-(2)-⑥	3								
福祉課							(3)-(1)-④	3		(4)-(1)-④	3					
							(3)-(4)-③	3								
まちづくり・企業支援課				(2)-(2)-④	3											
健康介護課	(1)-(3)-②	3					(3)-(2)-③	3		(4)-(1)-③	3					
産業課							(3)-(3)-②	2								
							(3)-(4)-③	3								
建設課				(2)-(5)-③	2		(3)-(1)-⑤	2								
							(3)-(2)-④	3								
消防本部	(1)-(2)-②	3					(3)-(2)-⑦	3								
							(3)-(2)-⑧	3								
							(3)-(4)-④	3								
							(3)-(5)-②	2								
学校教育課	(1)-(2)-④	3		(2)-(4)-②	3		(3)-(1)-⑦	3		(4)-(1)-⑧	3					
	(1)-(4)-④	3														
生涯学習課	(1)-(2)-③	3					(3)-(1)-⑥	3		(4)-(1)-⑤	3					
							(3)-(4)-③	3		(4)-(1)-⑥	3					
										(4)-(1)-⑦	3					
										(4)-(3)-④	3					
関係各課	(1)-(4)-①	2														
計		11			13			24				16				

第4次山県市行政改革大綱実施計画 平成27年度進捗状況

1. 進捗状況

◆全体

	進捗状況※	0	1	2	3	4	5	合計
平成27年度	(%)	0.0	0.0	15.9	76.2	3.2	4.8	100.1
	件数	0	0	10	48	2	3	63
平成22年度 (参考)	(%)	5.7	1.4	5.7	82.9	1.4	2.9	100.0
	件数	4	1	4	58	1	2	70

※ 進捗状況の説明

0. 検討の結果実施しない。
3. 予定どおり進んでいる。

1. 未着手
4. 予定より早く進んでいる。

2. 予定より遅れている。
5. 完了

◆項目別

	進捗状況※	0	1	2	3	4	5	合計
【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0	100.0
	件数	0	0	1	9	1	0	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	23.1	61.5	7.7	7.7	100.0
	件数	0	0	3	8	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	21.7	78.3	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	5	18	0	0	23
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	6.3	81.3	0.0	12.5	100.0
	件数	0	0	1	13	0	2	16

2. 効果額

(単位:千円)

	経費節減効果額	増収確保効果額	人件費削減効果額	全体効果額
平成27年度 (内訳)	4,159	18,495	92,680	115,334
	【2】-(5)-②公用車管理 経費の削減 968	【2】-(2)-①広報誌・市 のホームページの広告 収入 613	【1】-(1)-①適切な職 員数と人件費の抑制 92,680	
	【3】-(1)-④保育環境の 充実 3,191	【2】-(2)-②市税の収納 対策等 14,935		
		【2】-(2)-③公有財産の 利活用 2,833		
		【3】-(1)-⑥図書館運営 効率化の検討 114		

3. 職員数等の推移

予定

(単位:人)

	目標値※4	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度 ※5
退職者数 ※1		11	20	12	25	18	15	19	18	17	18	4	14			
採用者数 ※2		12	14	13	2	5	6	0	6	1	4	8	1			
増減数		1	△ 6	1	△ 23	△ 13	△ 9	△ 19	△ 12	△ 16	△ 14	4	△ 13			
職員数 ※3	322	306	305	311	310	333	346	355	374	386	402	416	412	425	433	443

※1 退職者数は前年の退職者数

※2 採用者数は当該年度の採用者数

※3 各年度4月1日現在の職員数

※4 平成27年4月1日における目標値

※5 平成14年度は合併前の3町村及び旧3町村のみで構成されていた一部事務組合を合わせたもの。

【1】組織・人材の改革

取組項目	(1)定員管理・人件費の適正化	NO.	【1】-(1)-①		
実施項目	①適切な職員数と人件費の抑制	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」の基本方針として、退職による職員数減については、特殊要因のある保育士、消防職等は補充を原則とし、一般行政職は、将来における組織運営の安定化と職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の山県市を支える人材を確保するため、計画に基づき進める。				
具体的な目標数値等	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」により、平成32年4月1日の職員数の目標を281人以下(特別行政部門、公営企業部門を含めた総職員ベース)とする。 《純減目標》平成27年4月1日時点職員数305人 純減人数24人、純減率7.9%				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	4				
効果額 単位:千円	92,680				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
「第3次定員適正化計画(平成23～27年度)」において、平成22年度の355人を目標年度の平成27年度には322人とする計画に対し、平成27年度当初の職員数は305人と、目標職員数322人を17人上回る削減となった。平成15年度の433人から平成27年度には、128人(▲29.6%)の削減となった。 なお、平成26年度末の退職者は定員適正化計画では17人に対して20人が退職、採用者(H27.4.1採用)は計画では5人であったが14人を採用し6人の減となった。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
職員数は、平成27年4月1日現在で305人で、目標322人を達成している。 採用者は、計画より多いが、退職者数より少なくし、適正な組織と効率的な事業推進に努めた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
社会情勢の変化と将来の職員構成を見据え、再任用職員や嘱託職員等の活用や計画的な採用に努めつつ、一層の効率的かつ合理的な執務を確保し、更なる職員資質の向上と適正な組織体制のあり方を検討していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-①		
実施項目	①職員の意識・スキルの向上と活性化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	「市人材育成基本方針」に基づき、専門的知識を習得するための研修、管理職のマネージメント力向上のための研修、メンタルヘルス確保のための研修を企画実施するとともに、人事交流や職員派遣の実施により、職員の能力・資質向上と意識改革を図る。また、人材の育成を念頭に置いた、新たな勤務評定制度を確実に定着させ、組織の活性化を図る。さらに、戦略的な思考、自ら切り拓く力、ネットワークの構築など、職員として必要な能力を養い、意識とスキルの向上を図り、「おもてなし日本一」をめざす。				
具体的な目標数値等	平成28年度からの人事評価制度。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
勤務成績の評価を年2回実施し、そのうち1回は自己評価と上司の評価も併せて実施した。また、人事考課制度の充実のため、業績評価に向けて、課及び職員個々の目標設定を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
全職員が自己評価や上司の評価を実施し、人事評価の必要性や認識を高めることができ、自己の振り返りと職員の意識改革への動機付けを図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
能力・実績を重視した公平かつ客観的な人事評価に向けて、評価者の評価基準の統一、部署間の公正を保てる手法及び目標管理による評価の本格実施に向けて検討し、能力・実績主義を更に重視していく。 また、勤務評定の自己申告を評価者へ提供することなどにより、個々の職員の長短所について、評価者と被評価者双方の「気づき」を促進していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-②		
実施項目	②消防職員研修・訓練等の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	近年の大規模・複雑・多様化する災害に備え、消防職員の資質・特殊性・専門性向上のため、警防・予防・救助・救急の各分野における研修派遣・訓練等を積極的に実施し、消防力の充実強化を図る。				
具体的な目標数値等	消防職員の更なるレベルアップを目標に消防学校等への入校や各種研修会に参加し、最新の知識・技術の習得を図る。 【研修人員】 毎年20名程度 【救急救命士派遣】 平成31年度までに3名予定				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
救急救命(東京・九州)研修所、経済産業研修所、県消防学校等が行う研修に参加した。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
各種研修に参加したことで、最新の知識及び技術を習得することができた。また、研修を通じ、他消防本部との情報交換により、更なるスキルアップが図れた。 【主な研修人員】 ・救急救命(東京・九州)研修所3名 ・経済産業研修所3名 ・県消防学校16名					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
各職員が得た知識及び技術を共有することで、多種多様化する災害活動での連携強化を継続的に行っていく。平成28年度救急救命士研修課程に1名が入校する。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-③		
実施項目	③公民館活動の活性化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館活動の活性化に向けて、公民館長・主事の公民館活動の知識力及び企画立案を向上するためのスキルアップ研修会等を実施する。				
具体的な目標数値等	スキルアップ研修会等の開催回数 3回。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成27年度は、単独でスキルアップ研修会を開催していないが、4回開催した館長・主事会で、事業報告や計画、講座の企画書を発表したり、スキルアップ研修開催で招聘する予定の講師が出席する研修会(岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会)へ各館長が参加した。 ① 4月28日 館長・主事の仕事について ② 8月11日 研修会の開催時期と内容協議 ③ 11月17日 岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会へ参加 ④ 12月16日 各公民館の現状と公民館のあるべき姿について協議 ⑤ 1月27日 各地区公民館からの発表で「地域活性化の視点から公民館ができること」「振興補助金を活用してやりたいこと」について発表。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況における成果と評価)					
館長・主事会において、発言する機会を増やすことで会議が活発になり、また、追加講座での企画書作成などで企画力の向上ができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年度以降は、特別な予算付けを行わず、館長・主事会での発表や各企画書の提出などで、公民館職員としての職務内容を確認するとともに、講座や独自事業の企画力を向上させる。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-④		
実施項目	④各種教職員研修の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	多様化する教育ニーズや教育内容の変化に対応するために、児童生徒を指導する教員の必要な知識や技能を取得する場として、市教育センターの研修機能を充実させるとともに、各学校内での焦点的で実践的な研修を開催する。 管理職については、校長会・教頭会に対して学校教育課による指導を強化し、必要に応じて統一的な学校経営を行う。 市内小中学校間の人事交流を促進し、研修派遣や市町間の交流も促進する。 各学校で、管理職による自己啓発面談を活用し、業務のみならず、定期的に心身の健康管理に努める啓発を強化する。				
具体的な目標数値等	1.基本研修 (初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修・服務研修ほか) 2.自己啓発研修 (夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか) 3.調査研究 (小中連携研究会・基礎学力定着研究会・情報教育研究会ほか) 合計80回 (延べ人数2,000人)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
1.基本研修 (初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修・服務研修ほか)…40回実施 2.自己啓発研修 (夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか)…12回実施 3.調査研究 (小中連携研究会・基礎学力定着研究会・情報教育研究会ほか)…19回実施					
成果と評価 (平成27年度の実施状況における成果と評価)					
各種研修を開催することで、市内全小中学校の教職員が、児童生徒を指導するために必要な知識や技能を得ることができた。また、それぞれの小中学校の活動事例等について情報交流をすることができた。 全教職員が複数の研修に参加し、教育の今日的課題を把握し、その課題解決に向けて、勤務する学校の教育活動に反映することがまだ十分にできたとはいえない。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
研修した内容を勤務する学校で生かすために、研修内容の精選が必要である。また、県教委が主催する研修と市教委が主催する研修にほとんどの教職員が参加しているため負担感もあるので、研修の焦点化とスリム化が必要である。					

取組項目	(3)組織・機構の再編	NO.	【1】-(3)-①		
実施項目	①組織・機構の点検と適正な体制づくり	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	組織・機構について、常に点検を行い、窓口改善や行政手続の簡素化及び迅速化に努め、市民にわかりやすい組織をめざし、一層の行政サービスの向上及び国県等の施策に迅速かつ円滑に対応できる体制を整える。				
具体的な目標数値等	新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、指揮命令系統・責任の所在の明確化や意思決定の迅速化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができるよう、毎年随時、組織・機構の点検、見直しを実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
喫緊の課題である都市計画の見直し、特定まちづくりプロジェクト及び企業誘致や企業支援など、新しいまちづくりを推進するため、「まちづくり・企業支援課」を新たに設置した。 また、防災、防犯、交通安全対策や不当要求などの危機事案などに対応するため、総務課に「危機管理対策監」、公共工事の品質確保と更なる向上、工事の施工監理及び検査体制の充実を目的として、建設課に「工事検査管理監」を新たに配置した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
特定課題に対応した組織体制の強化と充実を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
自己決定と自己責任を原則とする地方分権や地域主義が急速に進展してきており、更なる組織の再点検を行うとともに、新たな行政課題に対して迅速かつ適確に意思決定ができ、責任所在を明確化することができる適正な組織体制をめざす。					

取組項目	(3)組織・機構の再編	NO.	【1】-(3)-②		
実施項目	②地域包括支援センターの増設	実施予定年度	平成29年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	民間委託を視野に入れ、現在1箇所の地域包括支援センターを、高富・伊自良地域及び美山地域の2箇所に増設し、高齢者へのサービス充実と包括ケアシステムの構築を実施する。				
具体的な目標数値等	平成29年4月から地域包括支援センターを2箇所にできるよう、市高齢者施策検討委員会及び市地域包括支援センター運営協議会にて協議し、増設に向けて進めて行く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
市高齢者施策検討委員会及び地域包括支援センター運営協議会で、平成29年度から地域包括支援センターの民間委託と2箇所にすることについて、合意を得た。健康介護課としては、委託に向けての事業内容の検討を始めた。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
平成28年度に公募と選定を行うための、他市町村の状況調査や委託する業務の洗い出しを行い、平成28年度予算で、平成29年度からの債務負担行為を予算化した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年度中に公募を行い、選定委員会で委託先の法人、または、企業を決定、引継ぎを行って平成29年4月から開始予定。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-①		
実施項目	①手続のオンライン化等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	関係各課		
実施概要	市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進める。また、農地台帳等のデジタル化されたデータに関しては県の地図情報システムや全国農業会議所が整備するシステムを通じて公開していく。				
具体的な目標数値等					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
農地台帳・農地地図が連携した農地情報の一元化を実施し、また、一元化したデータのインターネット等による公表を行うため、研修会・説明会に参加した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
県の地図情報システムや全国農業会議所が整備するシステムの研修会・説明会に参加し、データの移行準備を進めることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成29年4月の運用をめざし、引き続きデータの移行準備等を推進していく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-②		
実施項目	②ホームページ等を活用した情報発信	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	パソコンやスマートフォン等の普及に伴い、これらの電子媒体から行政情報を取得する機会が今後ますます増加することが想定される。そこで、スマートフォンアプリの開発や広報紙の電子ブック化、動画コンテンツの充実等ICTを活用した情報発信に努める。				
具体的な目標数値等	スマートフォンで容易に行政情報を取得できるようシステム改修を含め検討するとともに、ICTを活用したシティプロモーションを検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
広報紙等他媒体と比べて多くの情報を掲載できる点に着目し、広報紙や広報番組とのメディアミックスを積極的に導入することで、従来ホームページを利用していなかった人の誘導を図った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
訪問者数が平成26年度の173,328人から平成27年度は180,877人と7,549人増加した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
利用者数は増加しているものの、近年急速に普及しているスマートフォンに関しては未対応である。平成29年度のホームページ管理委託契約の更新に際してスマートフォンへの対応を検討し、情報入手手段の多様化に努める。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-③		
実施項目	③情報セキュリティの推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	情報セキュリティポリシーを遵守し、市が保有する個人情報及び行政情報等を、紛失及び情報漏えい等の脅威から守り、情報セキュリティに対する職員の意識の向上を図るとともに、総合的・体系的な情報保護に取り組む。				
具体的な目標数値等	セキュリティ対策は継続することに意義があり、マイナンバー制度の開始もあることから今後も継続して行く。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離がないように努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
市が保有する情報資産を内外からの脅威から守っていくために、「山県市情報セキュリティポリシー」の全庁への定着化を促進するとともに、円滑なセキュリティ対策の運用を推進するため、職員研修(管理職対象と一般職員対象)を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
情報セキュリティに対する職員の意識の維持と向上を図ることができ、平成27年度も情報漏えい事故等もなく、社会的信用の失墜を回避できた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
セキュリティ対策は、継続することに意義があるため今後も継続する。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離がないように努める。 研修方法・内容も随時見直しを行い、効果的な研修となるように努める。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-④		
実施項目	④情報教育の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	外部からのパソコンへの侵入による脅威から、市教育委員会及び市内小中学校等が保有する個人情報等を守るため、情報セキュリティに対する職員の意識向上を図る。また、学校におけるICT教育については、個人情報保護意識やネット上のいじめ等の撲滅を具体的に指導するとともに、基本的なICT機器を活用した授業の在り方を実践的に研究する。				
具体的な目標数値等	情報教育推進委員会の開催。(年2回) 各学校での情報教育研修会の開催。(年2回)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
情報教育推進委員会を3回開催した。(6月、7月、2月) 各学校において情報モラル研修を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
各学校において情報教育担当職員を中心に情報モラル研修を実施し、児童生徒への指導を行った。 情報教育推進委員会において、情報モラル研修についての実践交流を実施し、情報モラル教育に対する意識の更なる向上を図った。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
情報モラル教育に関しては、継続的に実施していき、SNS等の利用に関する事例を通じた具体的な指導を実施していく。 ICT先進導入校を指定するなどして、ICT機器を活用した実践研究が推進できる環境を整える。					

【2】財政運営の改革

取組項目	(1)公債費負担の適正化	NO.	【2】-(1)-①		
実施項目	①実質公債費比率の改善	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市の実質公債費比率は平成22年度に18%を超え、起債許可団体になり、平成23年度に公債費負担適正化計画を作成した。今後は、遅くとも平成28年度決算時点で実質公債費比率を18%未満に低減させ、その後も実質公債費比率の抑制と適正化に努める。				
具体的な目標数値等	平成26年度決算において、実質公債費比率は17.8%となり、18.0%を下回った。引き続き地方債の発行を必要最小限にとどめ、その発行が届出のみで可能となる16.0%を下回ることを目標とし、適正な予算管理に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成27年度において、特別会計を含んだ新規起債額が10億5,250万円、元金償還額は26億4,600万円余りで、年度末残高は258億3,555万円余りとなり、前年度末に比べ約15億9,360万円減少した。また、実質公債費比率は16.9%となり、目標の16.0%には届かなかったものの、着実に減少傾向にあるよう努めた。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
新たな起債を地方交付税措置がある有利なものにとどめたことにより、市債残高を減少させることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後においても、現在の方針を踏襲し、市債残高の着実な減少に努める。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-①		
実施項目	①広報紙・市ホームページの広告収入	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課・企画財政課		
実施概要	自主財源確保の一環として、広報紙や市ホームページへの広告掲載を引き続き推進するとともに、他の冊子・チラシ等についても、企業と連携した発行に努める。また、公共施設の空きスペースを広告活用するほか、ネーミングライツ(施設に愛称を付けることができる命名権)についても検討する。				
具体的な目標数値等	広報紙とホームページへの広告掲載について一体的にできるよう検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	613				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
地域経済の活性化を図るとともに自主財源確保の一環として、広報紙及びホームページの広告掲載を引き続き推進した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
広報紙広告収入は平成27年度が62枠、58万円と平成26年の50枠、47万円から増加した。一方で、ホームページの広告収入は平成27年度は11枠、3万3千円と、平成26年の77枠、23万1千円から減少し、合わせた広告収入は平成27年が61万3千円と、平成26年の70万1千円から減少した。 ※平成26年度のホームページ広告収入が多いのは、市外の広告代理店からまとまった掲載があったため。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
広報紙とホームページの広告の一体運用について、料金体系などの方法を引き続き検討する。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-②		
実施項目	②市税の収納対策等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	税務課・総務課		
実施概要	口座振替納税を促進し、長期、常習等の悪質滞納者に対する法的手続の強化を図り、現年度分98%、滞納繰越分20%以上の収納率確保に努める。また、ふるさと納税制度(寄附制度)については、国の制度に即し、適正な運用に努める。				
具体的な目標数値等	①休日・夜間窓口開設 : 24回/年(休日12回/年、夜間12回/年) ②差押による滞納処分 : 150件/年 ③口座振替率 : 50%以上 ④特別徴収実施割合 : 75%以上				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	4				
効果額 単位:千円	14,935				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
将来にわたって安定した行政サービスを提供するためには、自主財源を安定的に確保するとともに、負担の公平性、適正化を図る必要があることから、市税の収納対策に取り組んだ。 ①文書・電話等による催告及び納付相談並びに休日・夜間窓口を開設した。 ②納税相談がない、分納誓約を守らない滞納者に対して差押等の滞納処分を実施した。 ③広報等により口座振替納税の啓発を行った。 ④納税者の利便性を高め、24時間いつでも納付ができ収納率の向上を図るためコンビニ収納を継続した。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に移行を行った。 ⑥税務署と協力して暮らしのために活用される大切な税について租税教育を通じて納税意識の高揚を図った。 【ふるさと納税制度】インターネットを利用したクレジットカード納付での受付が定着し、また、寄附者へのお礼の品も種類を増やすことで寄附件数が増加した。 寄附件数 199件 寄附金額 3,961,739円					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
①休日・夜間窓口開設。 相談件数350件、納税金額10,023,542円 ②納税相談のない、分納誓約を守らない滞納者に滞納処分を実施した。 差押実施合計 件数185件(内訳:預金148件、売掛金1件、給与12件、年金4件、生保3件、建更0件、国税還付金3件、不動産0件、動産0件、出資金3件、交付要求11件) 差押換価代金13,630,384円(内インターネット公売 0件) ③口座振替目標率約5割を維持。 固定資産税62.7%、軽自動車税35.1%、市民税43.1% ④収納率:現年度分98.7% 滞納繰越分:21.2%であった。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に150事業所を移行した。 ⑥租税教室を9校11教室行った。 【ふるさと納税制度】インターネットを利用したクレジットカード納付とお礼の品の進呈を実施しており、寄附金額が平成26年度の約1.3倍、寄附件数が約1.4倍に増加しました。クレジットカードによる寄附が総寄附額の約6割、寄附件数は総件数の8割近くを占めるなど大きな成果があった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
滞納予防事業として行った年2回の現年文書催告により、現年度分収納率を0.3%向上させることができた。次年度以降も同様の収納率を確保すべく、年2回の現年文書催告を継続する。また、過年度分の収納率向上と生活困窮対策を両立させるため、滞納者の状況に応じたきめ細かな滞納整理事務に努める。 【ふるさと納税制度】お礼の品をさらに充実させることや、新たな受付方法(インターネット会社による受付)を増やすことで利便性を強化し、さらに魅力ある「ふるさと寄附制度」をめざす。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-③		
実施項目	③公有財産の利活用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	普通財産における未利用財産の売却促進又は利活用により、周辺地域の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。				
具体的な目標数値等	売却に向けた測量の実施等を行い、計画的に売却及び利活用を進めていく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	1,437				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
用途廃止により普通財産を2件処分することができた。(売却価格:1,437,225円)					
成果と評価 (平成27年度の実施状況における成果と評価)					
用途廃止により普通財産を2件処分することができ、収入を得ることができた。進捗状況としては予定どおりに進んでいるが、売払いの公募をしたが希望者がなく平成27年度の効果額に反映できなかった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
社会情勢等の変化等に伴い売却可能資産の状況も変化するため、必要に応じて売却可能資産の検討を行う。また、用途廃止や計画変更に伴い、売却可能と判断した資産については、新たに売却可能資産として組み入れるとともに、売却にあたっては、積極的に広報し、計画的に売却処分を進める。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-④		
実施項目	④企業立地の促進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	まちづくり・企業支援課(産業課)		
実施概要	生活環境の保全と秩序あるまちづくりに配慮しつつ、産業の振興を促進するとともに、雇用機会の増大と市民の所得の向上を図るため、工場等設置奨励金等の交付を行い、企業立地を促進し、自主財源の増加に努める。				
具体的な目標数値等	当該奨励金制度のPRを積極的に実施し、産業振興、雇用機会の増大のため企業立地、企業誘致を促進する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
工場等設置奨励金 5件。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況における成果と評価)					
平成27年度は、奨励金交付申請が5件[新規1件増]あった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
企業奨励金[工場設置・雇用促進]を引き続きPRし、企業立地や企業誘致の促進に努める。					

取組項目	(3) 予算の重点化・傾斜配分		NO.	【2】-(3)-①	
実施項目	①戦略的な予算編成		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	中長期的に取り組む課題に対して予算配分を重点化しつつ、経常経費の抑制に努め、最小経費で最大効果を生む予算編成に努める。また、国や県等による財政支援措置は有効に活用するなど、元気で住みよいまちづくりに関する事業を推進するよう、戦略的な予算編成に努める。				
具体的な目標数値等	総合戦略に基づき地方創生交付金を最大限活用する予算編成とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
<p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、市総合戦略を策定するとともに、移住定住促進事業、山県市空家(空き店舗)トリアージ事業などを行った。</p> <p>平成27年度予算編成では経常的な事業費については、対前年度ゼロシーリング以下とし、地方創生交付金については、積極的に活用した予算とした。</p>					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
<p>人口ビジョン・地域経済の発展・若者の定住促進などを図り、地域の活力を向上させる施策をまとめた総合戦略を策定することができた。また、それらを実践するために9事業を行い、それぞれにKPI(重要業績評価指標)を設定し3事業についてKPIを達成することができた。</p> <p>地方創生交付金について、先行型のみならず上乗せ交付金についても採択され、空家トリアージ事業やシティプロモーション事業を実施することができ、今後の空家対策のデータ整理や市の知名度の向上ができた。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>地方創生先行型交付金で実施した山県市空家(空き店舗)トリアージ事業については、地方創生加速化交付金の交付決定を受けたため、更なる推進を行う。また、同交付金については山県市観光フロンティア事業も交付決定を受けたため両事業により地方創生を加速させる。同時に、地方創生推進交付金等の活用にあたっては、これらの施策の中から効果的な事業を選別し、重点化した予算配分をめざす。</p> <p>合併特例債の発行期限が平成29年度末であるため、国の補正予算等もにらみながら、ハード事業等については、時機を逸することのないよう、また、国の補正予算等の動向にも注視しながら、適切な予算化を図る。</p> <p>経常経費の抑制については、実質単年度収支の赤字解消を意識し、公共施設のあり方を検討するなどして、維持管理経費の削減に努める。</p>					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-①		
実施項目	①自発的な活動を促進する補助金	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	都市宣言「水と緑を大切に、活力あるまちづくり」の理念を具体化する市民活動等を支援する補助金を創設するほか、市民提案型の補助制度の拡充を検討する。他方で、時代のニーズに合わない補助制度については、効果や必要性等を検証し、より効果的な制度へのシフトをめざす。				
具体的な目標数値等	市都市宣言普及活動支援補助金交付要綱を制定する。 年間 3件の助成を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
市都市宣言普及活動支援補助金交付要綱を制定し、2団体が補助事業を実施。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
地域や世代間のふれあいを通じた事業を実施することで、ふるさと山県への愛着を深めることができ、都市宣言の理念を広めることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年3月18日に市まちづくり基本条例が施行されたことに伴い、基本条例の理念を具体化しようとする活動に要する経費を支援する要綱を制定する。 年間 5件の助成を実施する。					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-②		
実施項目	②特色ある学校づくり事業	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	各学校長が、校区の伝統や地域性、学校経営理念に基づいて、事業費の使い道や金額及び期待される効果をまとめて教育委員会へ申請し、教育委員会がその内容を審査し、学校配当額を決定する仕組みにする。				
具体的な目標数値等	児童生徒が取り組む総合的な学習の時間や活動に対して補助する。 小学校 9校、中学校 3校。 平成28年度から事業の達成度調査をおこない、平成31年度には達成度向上5%以上を目標数値とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
特色ある学校づくり事業を小中学校全12校で実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
地域の伝統産業や自然、人材の積極的な活用により、児童生徒が一層ふるさと山県に愛着や誇りがもてる活動になりつつある。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
「地域の自然・伝統・もの・ひと」を最大限に活用した活動や教科書の内容と結び付けた体験活動等を工夫改善する必要がある。また、小・中学校の教育課程と連結させたキャリア教育や環境教育・福祉教育・奉仕体験等、様々な教育活動を工夫する必要がある。					

取組項目	(5) 公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-①		
実施項目	① 公共施設等総合管理計画の策定	実施予定年度	平成27年度～平成29年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>厳しい財政状況や将来の人口規模などの状況を踏まえ、かつ、市民ニーズの変化に対応しながら将来のまちづくりに向けて必要な施設整備を進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定する。また、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等については、計画に添って行き、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を図る。</p>				
具体的な目標数値等	<p>公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした「公共施設等総合管理計画」を平成27年度中に策定する。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
「山県市公共施設等総合管理計画」策定のためのデータ収集、分析を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
「山県市公共施設等総合管理計画」策定支援業務として、事業者に委託をし、市の保有する公共施設、道路・橋梁、上下水道施設について、データ収集、分析を行い計画策定のための基礎データを作成した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年度に「山県市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の施設等の維持管理・統廃合計画を進めていく。					

取組項目	(5) 公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-②		
実施項目	② 公用車管理経費の削減	実施予定年度	平成27年度～平成29年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>公用車を効率的に活用することによって、計画的に台数を削減し、適正な維持管理に努め、経費の削減を図る。</p>				
具体的な目標数値等	<p>稼働率の低い車両(配車先)の配置換えを集中管理方式により管理運用する。また、高年次車の廃車を積極的に行い、適正台数として約20台の削減を目標とする。さらに、維持費削減も考慮し、燃費も悪く修理も増える高年次車に変え、年1台を目標に順次新しい車両への入替も行う。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	968				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
一部の車両を集中管理方式に変更し、全車の稼働率向上を試みた。また、高年次車及び不調車両16台を減車し、リースアップした車両を安価で入替購入し、残りの公用車を故障なく使用し続けられるように、車検に加えて法定12カ月点検も実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
一部の車両を集中管理方式に変更したことにより、これまで稼働率の低かった車両の使用頻度が上がった。また、減車した車両を、今までのように費用をかけて処分するのではなく、自動車リサイクル業者に買取してもらったことにより1,396千円の収入となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
集中管理方式にすることで、全車両の稼働率が上がることが分かったので、出先機関や事業課等に最低限の車両を配車し、残りの車両は集中管理方式に切替えて運用し、目標数の減車に努める。同時に、減車による一時的な車両不足等の問題については、職員の私用車の公務使用の活用を検討していく。					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-③		
実施項目	③橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	老朽化する道路橋の修繕・架け替えに係る費用を将来的に縮減するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先順位の高いものから予防的修繕を行う。				
具体的な目標数値等	長寿命化修繕計画に基づき、平成25年度から平成31年度までに19橋の修繕工事を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
修繕工事:1橋、修繕設計:1橋を行った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
修繕工事が、計画3橋に対して1橋しか実施できなかった。 このため、計画に対して遅れている状況である。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
修繕設計の実施数を増やし、修繕工事を進めていく。					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化	NO.	【2】-(6)-①		
実施項目	①下水道接続率の向上等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	下水道を整備し、供用開始した地域の下水道接続率の向上を図るとともに、上水道等を含め、合理的な経営のあり方の下での受益負担の適正化に努め、一般会計への依存度の軽減を図る。				
具体的な目標数値等	利用者説明会で下水道に対する理解を図り接続率の向上に努め料金収入の増加を図る。 年度別水洗化率目標値 H27 51% H28 52% H29 56% H30 59% H31 65% 利用金収入年度別収入目標値 H27 68,000千円 H28 74,000千円 H29 81,000千円 H30 89,000千円 H31 98,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	-	-	-	-
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
供用開始する自治会単位で公共下水道の説明会を開催し、下水道への加入とともに接続についての促進を図った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
受益者の方から多くの質問をいただき、公共下水道への接続に対しての関心度が上がった。接続率の現状としては、毎年新規供用開始エリアが拡大しているが事業以前から浄化槽の普及が多く、接続率は計画を大きく下回っている状況である。 公共下水道接続率 40.4%					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
公共下水道の接続率の向上には、既存浄化槽の廃止・排水設備の改造等に係る費用及び接続後の使用料金が負担となっているが、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全についての理解を求め接続率の向上を図る。					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化	NO.	【2】-(6)-②		
実施項目	②水道施設の耐震化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	上水道については、高富上水施設・北武芸・西武芸・中洞施設及び伊自良の統合整備前施設の耐震診断を行い、計画的な耐震化を実施し、ライフラインの確保に努める。				
具体的な目標数値等	地震に備え、貯水施設における緊急遮断弁の整備や配水池の耐震診断を進め、災害に強い水道の構築に向け、今後水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り、計画的かつ効率的な整備を進める。 事業費目標値 H27 330,000千円 H28 280,000千円 H29 250,000千円 H30 100,000千円 H31 110,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
水道水の安定供給を図るために、円原浄水場の水処理施設を再構築するための変更認可申請を提出した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
上水道再編のため、美山地域において施設の耐震化を進める基となる計画ができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市全域において各施設の耐震化計画の策定を推進していく。					

【3】行政運営の改革

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-①		
実施項目	①客観的な効果検証の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき、目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定及び検証について、市民代表や「産官学金労言」を基本として構成する推進組織で審議する。また、「第2次市総合計画基本計画」及び「地方版総合戦略」で実施する事業・施策を客観的に効果検証するため、重要業績評価指標(KPI)等を設定し、数値目標を持った改善を図り、PDCAサイクルの確立に努める。				
具体的な目標数値等	平成27年度は、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度以降は、毎年1回以上創生会議を開催し、効果検証を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、人口ビジョン、地域経済の発展、若者の定住促進を盛り込んだ市総合戦略を策定することができた。 市民代表及び「産官学金労言」で組織する「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を立ち上げ、6/26、7/24、8/27、9/30、10/26の5回開催し、市人口ビジョンと市総合戦略をまとめた「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
会議を5回開催し、将来人口の把握、分析とめざすべき方向を提示することを目的とした人口ビジョン及び人口ビジョンで示す将来の展望を実現するための重要施策をとりまとめた市総合戦略から構成される「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができた。この戦略をもとに、地方創生先行型交付金を活用し9事業を行った。 人口ビジョンを作成したことにより、将来めざす具体的な数値目標とその達成のために実施すべき施策をまとめることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成31年度までの実施期間において、社会情勢や経済環境の変化、国や県の動向をふまえ、適宜「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を開催し、検証や見直しを行っていく。 平成27年度は計画策定及び地方創生先行型・上乗せ交付金事業を実施し、翌年度以降に、「山県市まち・ひと・しごと創生会議」で、事業効果等について検証していく必要がある。					
取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-②		
実施項目	②投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課(選挙管理委員会)		
実施概要	投票しやすい環境を整備するため、人口動態を踏まえた投票区の見直しによる投票所配置の適正化を図る。また、若年層の投票率を向上させるための啓発や小中学校と協力し、出前講座や生徒会選挙への資材貸出しなど主権者教育の充実を図る。				
具体的な目標数値等	期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 平成29年度までに。 期日前投票所及び投票所配置の見直し実施 平成31年度までに。 出前講座や生徒会選挙への資材貸出し 平成31年度までに4校。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
伊自良中学校生徒会選挙、山県高校模擬投票への資材貸出しを行い、若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図ることができた。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
平成28年6月19日以降告示される選挙から18歳以上の者が選挙権を得ることになった。それに伴い、高校、中学校へ選挙資材を貸出しすることにより、主権者教育に役立たせることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
期日前投票所の利用実態、投票区の数、区域、投票の利便性等を考慮し、投票所配置の見直しを検討する。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-③		
実施項目	③交通安全教室の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市内の保育園、幼稚園及び小学校等において、地域の交通事情に合った交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の向上に努め、園児・児童を交通事故から守る。				
具体的な目標数値等	市内全ての保育園、幼稚園及び小学校で交通安全教室を警察署と協力しながら実施し、市内における交通死亡事故をゼロにする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
市内全ての保育園、幼稚園及び小学校等、さらに敬老会等の高齢者団体にも交通安全教室を実施し、子供から大人まで幅広く交通安全指導を実施した。また、四季の交通安全運動においては、交通安全指導所を開設し、ドライバーに幅広く交通安全指導を実施し、さらに今年度は交通安全自転車大会に出場する梅原小学校の児童を指導した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
園児・児童の市内における交通死亡事故をゼロにすることができた。また、交通安全自転車大会を指導した梅原小学校が岐阜県大会で優勝し、全国大会に出場することができた。 しかし、平成27年度の市内における死亡事故は4件も発生してしまった。交通事故現場の現場検証を行い、再発防止する。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
この取組には完了年度がなく、継続して実施することが大事である。幼児が交通安全について更に理解できるように交通安全教室の内容を最新の地域の交通事情にあったものにする。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-④		
実施項目	④保育環境の充実	実施予定年度	平成27年度～平成30年度		
		担当課	福祉課		
実施概要	小規模で児童の増加が見込めない保育園の保育環境の健全化及び運営の効率化並びにサービスの維持・向上を図るため、保育の適正化を進め、保育園の統廃合を検討する。また、多様化する保育ニーズに対応できる保育環境の充実及び運営の効率化を図るため、保育の質の維持と地域特性に配慮しつつ、保育園の民営化を検討する。				
具体的な目標数値等	平成30年を目標に現在7園ある保育園を統廃合により健全で効率の良い園数をめざす。 平成30年を目標に保育の質の向上と地域特性を配慮した民営化をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3				
効果額 単位:千円	3,191				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
3歳児から5歳児までの保育料無料化を実施し、子育て中の保護者の経済的負担軽減を図り、保育サービスの向上に努めた。 保育園の統廃合においては、いわ桜保育園と富波保育園の2園を平成27年度に統廃合し、その経過を見守った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
統廃合により効率的な保育園運営に努めることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
子育て支援策として住民ニーズを的確に把握し、保育機能の健全化・効率化のための複数の方策を模索する。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑤		
実施項目	⑤地籍調査事業の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	「国土調査事業10箇年計画」に基づき、地籍調査事業の計画的な事業推進を図る。				
具体的な目標数値等	計画的な事業の推進を図るため、過去の成果を早急に洗い出し、法務局へ提出する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
葛原字百瀬、若林、岩神地区の座標補正を行った。また、北武芸地区(字水棚地内)の地籍調査の修正を行った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
葛原地区の認証及び登記が遅れていたため、平成27年度の実施により、認証に向けて一歩進んだ。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
過去3年間に立会のみを行い、その後処理を行っていなかったため、課題が山積みになっている。その課題を解決しつつ、認証に向けて処理を行っていく。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑥		
実施項目	⑥図書館運営効率化の検討	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	市の図書施設の3箇所(市図書館、高富中央公民館図書室、みやまジョイフル倶楽部図書室)について、施設の効果的な活用などを総合的に検討する。また、雑誌スポンサーや本の寄贈などを積極的に働きかけ、経費の削減及び蔵書の充実に努める。				
具体的な目標数値等	図書館利用者がスマートフォンからでも蔵書検索や図書の予約ができ、本館・分室を問わず図書の受取及び返却ができるようサービスの向上を図る。また、本館の蔵書を定期的に分室へローテーションするなど、地域に密着した魅力ある図書館づくりに努める。 みやまジョイフル倶楽部については、地域の方を中心とした北部活性化事業と連携し、施設の有効活用を図る。 雑誌スポンサーによる経費の削減 120千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	114				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
図書館本館、高富図書室、ジョイフル倶楽部図書室、古田紹欽記念館でそれぞれに所蔵している約11万点の図書資料をデータ管理するとともに、貸出・返却・予約の窓口対応が迅速に行えるよう図書館情報システムを導入した。また、図書資料を借りた所以外の窓口や夜間ポストへ返却できるよう返却窓口の拡充を図った。 みやまジョイフル倶楽部では、児童生徒等の見学受入れや民俗資料を活用したイベントを開催した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
図書館情報システムの導入により、所蔵している全ての図書資料がホームページから検索できるようになった。貸出・返却・予約(スマートフォンから予約可能)の窓口対応が迅速に行えるようになりサービスの向上を図ることができた。また、図書資料の返却窓口を拡充したことにより利用者から好評を得ることができた。 雑誌スポンサー:17誌契約(114千円) 本の寄贈:一般書188冊・児童書7冊					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
図書館・美術館・民俗資料館を併設する複合施設の利点を活かし、利用者サービスの更なる向上に努め、各種イベントを開催し、学習の場、憩いの場として相互利用を促進し、地域に密着した魅力ある図書館運営をめざす。 経費の削減及び蔵書の充実に努めるため、雑誌スポンサーの募集や本の寄贈を積極的に働きかける。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑦		
実施項目	⑦学校適正規模の検討と学校統合	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	複式学級化や重複式学級化が進行する小規模小学校及び単学級を有する中学校について、「市適正規模推進基本方針」及び「同推進計画」に基づいて学校統合等を推進し、適正規模化を図る。同時に、複式授業解消のための人的配置等を積極的に進めるとともに、各地区の実情に応じて保護者や地域住民等の意見を十分に聴取し、適切な統合方法や時期、児童生徒の安全な登下校方法等を検討する。				
具体的な目標数値等	複式学級等が想定される学校については、複式授業解消のための人的配置等を実施し、毎年5月に3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、地理的条件を考慮し統合等について、各地区の保護者や地域住民の意見を聴取し適切な時期に統合を進める。また、学校評議員に現状を説明して意見を聴取する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
山口市小学校及び中学校適正規模推進計画に基づき、伊自良北小学校、大桑小学校及びいわ桜小学校は、3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、今後の動向に注視しながら統合推進の検討を進める。伊自良中学校は、今後5年間に於いても生徒数に大きな変動がないので、教育課程の改革及び教職員の人事措置等を行うことで、統合推進は行わないなどの見定めを行った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
小学校及び中学校の統合推進は行わず、今後の児童生徒数の動向を注視していくこととし、ホームページにて周知した。複式学級が存在する小学校では、教育課程の改革や複式授業解消のための人的配置等を実施した。中学校では、学校間で教諭の兼務を発令し、全教科において専門免許を持つ教諭を配置した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後も児童生徒数が一段と減少し、過小規模の学校が複数想定される地理的条件等を考慮して、小学校の統合推進や小中一貫校の検討も必要である。複式学級等の存在する学校では、県費及び市費による非常勤講師を充て学習を支援する。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-①		
実施項目	①危機管理体制の強化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	防災行政無線、防災情報ネットワークシステム等を活用した防災情報等の提供と情報の共有化を推進し、全市的な危機管理体制の強化を図るとともに、市民の通信手段の確保・拡大に努める。また、避難所等については、女性や高齢者、障がい者等に配慮した施設等の確保に努める。				
具体的な目標数値等	防災行政無線を適正に保守管理することで、非常時の通信手段の確保をするとともに、今後アナログからデジタルへの移行も検討する。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を市民向けに試験配信を実施し、災害時を想定した情報配信体制の充実を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	—				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
防災行政無線の保守点検を実施し、適正管理に努めた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの緊急情報を市内の戸別受信機に試験配信を行い、非常時の情報伝達訓練を行った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
防災行政無線を適正に管理できたことにより非常時の通信手段の確保ができた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を全市民向けに試験配信を実施することができ、緊急時を想定した情報配信体制の充実を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
引き続き防災行政無線設備の適正な管理に努めるとともに、平成34年度11月末期限のアナログ波からデジタル波への移行について更に検討を進めていく。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-②		
実施項目	②危機管理組織の強化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	自然災害、武力攻撃事態等に対する予防と、災害時の円滑な応急対応について「市地域防災計画」及び「市国民保護計画」に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、職域ごとに存在するさまざまなリスク等の点検により、危機管理意識の高揚に努めるとともに、危機管理の専門家を確保し、組織全体での危機管理体制の強化に努める。				
具体的な目標数値等	大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達するとともに、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、住民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	—				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達するとともに、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、市民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努めた。また、新たに危機管理対策監を配置したことにより、行政全般に関わる危機管理体制を構築することができた。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
システム(J-ALERT)の適正な保守管理により、内閣官房及び気象庁が発表する緊急情報を自動で同報無線にて放送することができ、市民への伝達が瞬時に実施することができた。また、危機管理対策監の配置により、各課の緊急を要する危機管理事案に対して最善の初動対応を実施することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
本システム(J-ALERT)はその趣旨から秒単位の伝達スピードが要求される情報を取り扱うことが多いが、情報の発信から防災行政無線による放送までに20秒程度の時間を要する。情報伝達に要する時間の短縮のため、屋外拡声子局の呼出方式の最適化、防災行政無線制御卓での情報処理時間の短縮化などの検討を行う。さらに、危機管理対策についても、危機管理対策監の配置を継続し、行政運営全般に関わる危機管理事案に対して迅速かつ的確な初動対応できるようにする。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-③		
実施項目	③危機管理体制の整備	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	平成26年8月に策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう努める。				
具体的な目標数値等	新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
国や県が実施する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、確実に迅速な連絡体制の構築を図った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
国や県が実施する新型インフルエンザ等の感染症等に関する会議や研修に参加し、最新の情報を共有することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
年々効果の高い資材も開発されており、備蓄資材の使用期限も確認しつつ適宜補充・交換していく必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-④		
実施項目	④老朽建築対策等の促進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	木造住宅を含む建築物の耐震診断及び補強工事について、助成制度等の活用により耐震化の促進を図る。 老朽化が進んだ市営住宅については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新等を検討する。				
具体的な目標数値等	耐震化については、生命、身体、財産を守るために必要であるため推進する。 市営住宅の耐震化については、計画的かつ画期的な更新等を調査、研究する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
耐震化の必要性に触れ、補助制度について広報紙への掲載やローラー作戦によるチラシの配布を行った。また、栗まつりでは耐震化の必要性について啓発を行った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
耐震化の必要性については、理解できても費用面で困難な事情があり、理想と現実との乖離が著しいことがわかった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
被災してしまってからでは遅いため、身を守るための耐震化と、避難先での生活環境に多くの不自由が生じることを前面に置く啓発を行う。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑤		
実施項目	⑤下水道BCP(業務継続計画)の策定	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	公共下水道及び農業集落排水事業について、平成29年度までにBCPの基本方針を策定し、非常時対応の基礎事項を整理した後、地震規模を設定した被害想定優先実施業務の検討をし、「非常時対応計画」「事前対策計画」を策定する。 平成31年度までには、「訓練・維持改善計画」を策定し、これに基づいた防災訓練の実施をする。				
具体的な目標数値等	平成26年度にBCP簡易版の作成をした。 今後詳細な被害想定の実施発災後の業務量把握等を想定し必要な項目を網羅した下水道BCPを作成し訓練の実施を行う予定である。 平成27年度から28年度までに網羅版の作成準備を行い、平成29年度に網羅版を作成する予定。平成30年度から31年度までに訓練・維持改善計画を作成し防災訓練の実施を予定。 H27 5,000千円 H28 5,000千円 H29 5,000千円 H30 5,000千円 H31 5,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
網羅版策定に向けた準備段階である。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
県開催の研修会に参加することで作成手順等を理解し、資料収集を職員で行うことができ、経費を削減することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市全体のBCP作成プロジェクト会議と連携を図る必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑥		
実施項目	⑥水道管路の耐震化及び配水容量の確保	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	高富上水道、美山上水道、伊自良簡易水道、中洞簡易水道の管路について、計画的な耐震化を実施する。また、需要のピークを迎える時期の時間変動調整容量、災害時の応急給水や消火用水量などに対応した配水地の増設を実施する。				
具体的な目標数値等	水需要に見合った計画の見直しを行い、施設規模(配水池容量やポンプ機能など)の適正化を図り、水道施設更新計画の策定により施設更新時期の平準化更新需要や財政収支の見直しを図りながら、水道施設・設備更新を行う。また水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り順次耐震管に更新する。事業費を以下のように計画する。 H27 20,000千円 H28 30,000千円 H29 30,000千円 H30 30,000千円 H31 30,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
災害時に甚大な被害をもたらすことが予想される老朽管路550mを、優先的に耐震管への布設替をした。また、配水能力が不足する管路308mについては、耐震管を用いて管路のバイパス化を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
将来的な配水地の増設を見据えて、老朽管路の耐震化を優先して実施できた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
「水道整備基本計画(H26策定)」において、法定耐用年数40年の耐震性高密度ポリエチレン管(熱融着継手)の更新基準を、本市独自に法定耐用年数の1.5倍となる60年に設定し、将来的な更新費用が法定耐用年数で更新する場合と比べて31%まで節減できる見込みとなった。しかし、健全な水道事業経営のためには、施設の使用状況を踏まえた点検や漏水調査、適切な修繕を行うことで更新サイクルを延伸化し、更新費用の更なる低減に努める。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑦		
実施項目	⑦非常備消防体制(消防団)の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	<p>近年の人口減少・社会環境の変化等により消防団員の確保が大きな課題となる中、東日本大震災等を教訓に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたこと等を受け、非常備消防体制の充実強化を図る。</p> <p>消防団員確保対策として、団員加入の促進・支援、安全対策・安全装備の充実、処遇の改善等を実施する。</p> <p>施設・組織体制強化として、消防車両・拠点施設等の充実、地域事情等に応じた組織編成、自主防災組織・地域団体等との連携強化等を実施する。</p>				
具体的な目標数値等	消防団員の条例定数540人を目標とし、H27. 4. 1現在の実員472人・充足率87%が少しでも増加するよう加入促進・支援等に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
<p>第6分団消防ポンプ自動車1台更新、消防団安全装備品:新防火衣30式導入、詰所・器具庫等改修・撤去工事3箇所など。</p> <p>救命講習・林野火災合同訓練・地域活動支援事業・団員加入促進事業など。</p>					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
<p>車両・施設・装備品等の更新・新規導入等により非常備消防体制の強化を図ることができた。また、訓練・講習等に新たな活動を加え、消防団活動の活性化を図ることができた。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>少子高齢化・人口減少等の課題も含め、消防団の組織編成、車両・器具庫等の配置編成等を検討中。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑧		
実施項目	⑧消防水利施設の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	<p>国の示す「消防水利の基準」の改正(H26.11告示)に基づき、消防水利施設の充実強化・適正化を図る。</p> <p>防火水槽は、耐震性防火水槽の計画的な整備、既設防火水槽の有蓋化、用地整理(未登記処理等)、小規模水槽の処分等を実施する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>現在、消防水利施設の充足率68%(メッシュ数値)であり、特に耐震性防火水槽については、基準値40t以上の防火水槽のうち8%程度。新設・更新時において公共用地等の状況も含め、100%となるよう整備を進める。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
<p>改修工事(有蓋化)5箇所、40t未満防火水槽撤去工事5箇所、未登記処理6箇所など。</p> <p>定期点検・給水試験・現地調査等、維持管理業務の継続実施。</p>					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
<p>改修・撤去等により安全・衛生対策、施設の適正化、維持管理の効率化等を図ることができた。また、定期点検等により、適正な維持管理を図ることができた。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>耐震性防火水槽の新設・既設防火水槽の耐震化(更新)を進め、消防水利不足地域を解消し、充足率の向上をめざす。</p>					

取組項目	(3)環境対策の充実	NO.	【3】-(3)-①		
実施項目	①地球温暖化対策推進実行計画の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	市民環境課		
実施概要	市役所から排出される二酸化炭素排出量(CO2)を、平成30年度までに、平成25年度比で5%以上削減するための省エネ・再資源化を推進する。また、一般家庭から排出される廃棄物を排出者自らが処理し、ごみの減量化を図るため、家庭廃棄物等処理装置に必要な費用を助成し、ゴミ焼却コスト等を縮減する。				
具体的な目標数値等	平成25年度の二酸化炭素排出量(CO2)9,976トンを平成30年度までに9,477トンまで削減する。比率は、平成25年度比で5%以上を削減目標とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
職員全員が効率的・計画的な事務ワークに勤め、電気等のエネルギー使用量の削減を図った。ノー残業の推進、ブラインドの有効利用、昼休みや時間外の不必要な箇所の消灯等。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
平成27年度の市の事務・事業から排出された二酸化炭素排出量は、10,216トン-CO2で、基準年度である平成25年度の実績値9,975トン-CO2と比べ、2.42%の増加となった。主な要因としては、公共下水道への接続世帯が増加したことや新規出店した商業施設が上水道へ加入したことにより水道部門の電気使用量が増加し、結果として二酸化炭素排出量が増加したことにあることが判明した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
二酸化炭素の排出量の50%以上を占める電気使用量については、気象状況や施設の利用状況などに大きく左右されるため、市として市民サービスを低下させずに削減することは容易なことではない。しかし、職員全員が削減意識を持ち、小さな努力の積み重ねにより削減目標達成に向け取り組んでいく。					

取組項目	(3)環境対策の充実	NO.	【3】-(3)-②		
実施項目	②再生可能エネルギーの推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	産業課		
実施概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画」を推進していくため、省エネルギー対策や太陽光・バイオマス・小水力発電等再生可能エネルギー施設の導入等に対し、支援する制度を検討する。				
具体的な目標数値等					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
バイオマス発電事業者等に対し、各種制度などの情報提供を行った。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
発電施設建設事業計画を検討した企業もあったが、事業実施までは至らなかった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後も再生可能エネルギー施設の導入等に対し、各種制度の情報提供を行いつつ、支援する制度を検討していく。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-①		
実施項目	① 持続可能な行政サービス体系の構築	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	行政が果たすべき役割を改めて見直し、民間で対応可能な領域は積極的に民間に委ねる(指定管理や民営化等)とともに、市民団体や企業等との連携、市民協働等の推進により、持続可能な行政サービス体系の構築をめざす。				
具体的な目標数値等	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しながら、市民のサービスの向上と経費の削減を図るもので、現時点では、6件ですが31年度までには8件程に増やしていく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	—				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
グリーンプラザ美山について、平成28年度から平成32年度までの5年間の指定管理者をNPO法人コミュニティ美山に決定した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
香り会館については、指定管理者の応募がなく、平成26年度から市直営方式となった。また、伊自良・美山の老人福祉センターについては、総合的な視点により平成28年度から市直営方式とした。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
香り会館については、指定管理者に管理委託できるよう検討していく予定である。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-②		
実施項目	② 指定管理者に対するモニタリング調査の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	施設の設置目的の達成や住民サービスの向上、業務の履行状況の確認など、官民双方によるサービス内容の継続的チェック(モニタリング)を実施する。				
具体的な目標数値等	平成27年度中にモニタリングガイドラインをとりまとめ、平成28年度からの本格運用を前に、1施設のモニタリングを試行する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	—				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成27年度にモニタリングガイドラインを定め、総合体育館の指定管理についてプレモニタリングを実施した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
モニタリングガイドラインを策定したことで、指定管理者の管理状況のモニタリングが可能となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年度から、指定管理者に管理委託している全ての施設についてモニタリングを実施する。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-③		
実施項目	③事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課・福祉課・産業課		
実施概要	平成26年度から社会体育施設の効率的な運用を目的に、第3次の指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、学校開放施設を含め、申込窓口の一元化など利便性を高め、利用環境の充実を図る。また、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、児童館、観光施設の管理についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。 平成25年度から観光施設(グリーンプラザみやま)の効率的な運用を目的に、指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、この他の観光施設についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に指定管理者の公募を行い、平成29年度から指定管理制度を開始する。 香里会館の管理運営について、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。 平成27年度に児童館の指定管理制度導入について検討する。 				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援施策の充実と市民サービスの向上をめざし、高富児童館の指定管理者制度導入に向け、山県市児童厚生施設設置及び管理に関する条例の一部改正を行った。 グリーンプラザみやまについては、第2期の指定管理者を募集し指定した。(平成28年度～32年度) 引き続き、市内社会体育施設(12施設)を指定管理者制度で管理運営委託した。 					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
<ul style="list-style-type: none"> 高富児童館の指定管理者制度導入に向け、議会での条例一部改正の議決を得ることができた。 グリーンプラザ美山の指定管理者による自主事業により、体験メニューの増設や利用者の利便性が高まった。 社会体育施設に指定管理者制度を導入したことにより、利用者の利便性が高まった。また、経費節減とサービスの向上を図ることができた。 					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の公募に向け、公募要領、仕様書、選定基準などの具体的な方針を検討し、平成28年度に指定管理者の公募を行い、平成29年度から高富児童館の指定管理者導入を図る。 グリーンプラザみやまの指定管理料が0円であり、新たに市への納付金を設けたため、利益の中で提案事業が遂行できるよう指定管理者の指導を継続的に行っていく必要がある。 今後も、社会体育施設については現在の指定管理者制度を継続する。 					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-④		
実施項目	④女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	地域の過疎化による女性市民の減少や高齢化により女性防火クラブ員が減少している中、クラブ員の構成年齢を拡大し人員確保に努める。また、クラブ員の初期消火訓練、救急訓練、防災関連講習などにより防火防災に関する知識・技術の向上に努めるとともに、地域住民に対する防火防災に関する事項の組織的な働きかけを行う。				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> 1分会における最低構成員5名以上の確保維持。 全クラブ員400名以上の確保維持。 クラブ員の最高年齢(60歳以上)引き上げによる人員確保。 地域住民に向けた防火・防災活動の実施。 				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
人員の確保を図るため、広報やまがたにクラブ員募集の記事を掲載した。また、理事会ではクラブ員募集のチラシを配布するとともに、構成年齢を引き上げるための理解と協力を促した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
1分会における最低クラブ員数7名、市内全クラブ員数429名で、ともに目標値を達成した。60歳以上のクラブ員数は0名で、最高年齢の引き上げは達成していない。分会数、地域割に変更はなく、再編は行っていない。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
分会ごとに定めている規約を改正し、構成するクラブ員の年齢幅、確保すべき最低人員を明記するよう理事会において提案する。 山県市ホームページにクラブ員募集広報を掲載する。 地域住民に対して防火・防災の意識の向上につながる啓発活動について、山県市女性防火クラブ運営協議会主催の指導員研修会で指導するほか、具体的な取組方法等について理事会に提案する。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-①		
実施項目	①広域連携事業の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	行政ニーズや地域課題などに対応して「岐阜地域広域圏協議会」の構成市町村との共同事業や連携事業を推進する。また、テーマに応じて新たな地域との連携事業の可能性を検討する。				
具体的な目標数値等	広域圏協議会での決定事項に沿って、3つのことが決定事項である。①プロジェクト会議②個別調整③連携中枢都市圏構想研究であるが、数値目標は、地方中枢拠点都市連携協約の締結に向けたプロジェクト会議の回数。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	-				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成27年度に、各種プロジェクト会議が21回開催された。産業プロジェクト(商工・観光)会議2回、担当者部会1回、産業プロジェクト(農林)2回、担当者部会1回、福祉プロジェクト(高齢・障がい・生活困窮)会議3回、作業部会1回、福祉プロジェクト(子ども・子育て支援)会議2回、作業部会1回、教育プロジェクト会議3回、防災プロジェクト会議2回、作業部会1回、交通プロジェクト会議2回					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
各種プロジェクト会議が開催され、広域連携で実施する事業について、「岐阜地域産学官連携交流会」の連携、地産地消推進の店(ぎふ〜ど)の連携、岐阜県認知症行方不明等連携制度を前提とした連携、教職員の資質向上に向けた研修の実施、岐阜地域における越境避難、広報紙を活用した公共交通のPR等について検討された。具体的な取組についての検討を今後も実施していく。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
産業、福祉、教育、防災、交通分野での広域連携での議論が始まったが、連携中枢都市圏形成を研究する上で、既存のプロジェクトかその他分野で新たに検討すべき内容等を模索するために各市町の企画担当者による会議を設置することになった。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-②		
実施項目	②消防の広域化の検討	実施予定年度	平成27年度～平成30年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	平成25年4月1日に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が一部改正され、広域化の推進期限が平成30年4月1日まで延長された。 本市では、災害や事故の複雑・大規模化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応するため、消防力の強化と組織運営の効率化を目的とした消防の広域化について検討する。				
具体的な目標数値等	円滑な広域消防の運営を確保するため、各市間で検討・協議を行う。 【広域化の方式】 岐阜市に対し消防事務を委託する。 【広域化の開始目標】 平成29年4月				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
常備消防体制の広域化に関する基本的事項等を検討するため、市消防本部消防広域化検討会議を設置した。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
消防本部として統一的な方針を明確にしたうえで、岐阜・瑞穂・山県三市消防広域化連絡会では、担当者レベルで消防広域化に係る課題等について検討及び調整を行った。また、本市は県知事により消防広域化重点地域として指定された。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
経費と職員身分などの重点課題と将来的な展望を総合的に評価し取り組んでいく必要がある。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-③		
実施項目	③広域公共交通の確保・維持・改善	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	公共交通による隣接市へのアクセス確保・維持・改善のため、岐阜地域広域圏協議会や県地域公共交通協議会等を活用し、市域を跨ぐ広域バス路線の沿線市、運行事業者等とともに実態把握、改善策の検討、調整を行う。				
具体的な目標数値等	市境を越えて運行される自主運行バス岐北線、岐阜板取線、岐阜バス岐阜高富線、高美線、岐阜女子大線について、関係市町等とともに実態把握、改善策の検討、調整を図る。 また、新たなバスターミナル設置に伴う市外へのアクセス強化についても検討、調整を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	—				
取組状況	(平成27年度の実施状況)				
岐阜地域広域圏協議会では公共交通プロジェクト会議が行われた。また、公共交通網形成計画の調査業務を実施した。					
成果と評価	(平成27年度の取組における成果と評価)				
公共交通網形成計画の調査業務を実施することにより、バスターミナルを活用した路線の再編を検討することができた。また、岐阜地域広域圏協議会で公共交通プロジェクトが設置され、広域公共交通連携協議会の設立に向けての話し合いが進むことになった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
地域公共交通網形成計画を策定し、近隣市と調整を行いより効率的で利用しやすい公共交通をめざす。					

【4】市民協働による改革

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-①		
実施項目	①自治基本条例の策定等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	住みよいまちづくりを進めるため、自治の基本ルールを定める「自治基本条例」を公募市民等で構成された策定委員会で検討し、制定をめざす。 条例施行後は、多くの市民と情報を共有化し、ふるさとへの愛着感を持ち、企業を含む市民が力を合わせて暮らしやすい地域を創出できるよう条例の浸透と地域の活性化を図る。				
具体的な目標数値等	本年度中のパブリックコメント実施、議会上程、制定をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5				
効果額 単位:千円	-				
取組状況	(平成27年度の実施状況)				
平成27年度は策定委員会を11回開催し、市民、議会、行政の責務、基本理念、基本原則等条例の最重要な項目について、グループワークや全体討議を通して検討した。					
成果と評価	(平成27年度の取組における成果と評価)				
市政運営の基本理念・原則を定める自治基本条例について、自治基本条例策定委員会において検討し、山県市まちづくり基本条例案として、市長へ提言をした。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成28年度には、山県まちづくり基本条例の適切な運用を諮るための審議会を立ち上げる。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-②		
実施項目	②公共交通網形成計画等の策定及び推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市民、事業者、道路管理者、公安委員会等で構成される市公共交通会議を核に、市内公共交通網の再編を検討・立案し、新たに作成する「公共交通網形成計画」・「公共交通再編実施計画」に反映させる。 計画に基づいた運行や利用促進についても、市民の参画を得て推進している。				
具体的な目標数値等	平成28年度までの公共交通網形成計画の策定、平成29年度までの公共交通再編実施計画の策定をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況	(平成27年度の実施状況)				
国庫補助を受け公共交通網形成計画策定に向けての調査業務を行った。					
成果と評価	(平成27年度の取組における成果と評価)				
公共交通網形成計画の調査業務を行い、公共交通会議に調査結果を報告した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成28年度中に公共交通網形成計画を策定し、バスターミナル設置に向けバス路線の再編を検討・立案していく。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-③		
実施項目	③市民との協働で推進する健康づくり	実施予定年度	平成28年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	「健康山県21」(山県市健康増進計画)に基づき、市民が共に支えあい、健やかで心豊かに生活ができる社会の実現に向け、市民が健康づくりに積極的に参加し、自発的な健康活動を行うことにより、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図る。				
具体的な目標数値等	生活習慣及び社会環境を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組む。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
健康山県21の行動計画に基づき、健康山県21企画運営委員会が中心となり、健康管理、食生活、運動、心の健康をテーマに企画立案し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、食生活改善連絡協議会、食育サポーター、元氣もり森ひろばなどに呼びかけ、取組を行った。 また、スマートダイエット教室事業やアクティブ+10事業を実施した。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
市民、団体、行政が共働で健康づくりに取り組むことにより、市民の健康意識が高まり、食生活の改善や運動をするきっかけづくりとなった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
健康づくり事業に参加する人が少ないため、市民が関心を持ち、健康づくりに取り組めるよう周知を図り、参加しやすい体制を整備する。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-④		
実施項目	④地域福祉のまちづくり推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	福祉課		
実施概要	「地域福祉推進計画」を、市民と協働による地域福祉分野のまちづくり計画と位置づけ、福祉圏域(地区自治会連合会)毎の特性に沿った市民主体の活動を、社会福祉協議会と協働で積極的に支援する。また、「地域福祉推進計画」における行政の担う施策を積極的に展開・実行し、市民・行政が両輪となって計画を推進する。 高齢者・障がい者世帯等を対象とした家具転倒防止器具購入費の助成及びボランティア設置者への実費弁償を行い、「市民協働」による「地域福祉のまちづくり」と「減災の意識啓発」を図る。また、制度周知については、民生委員、自治会長、ふくしまちづくり推進員などに協力を依頼する。				
具体的な目標数値等	地域福祉活動事業助成団体 4団体(H26) → 5団体(H31) ふくしまちづくり推進委員設置 2校区(H26) → 5校区(H31)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
地域福祉推進計画策定・推進協議会を2回開催し、計画の進捗状況等を検証した。 地域福祉懇談会を13会場で随時開催し、市民が主体的にまちづくりの協議を進めた。					
成果と評価 (平成27年度の実施における成果と評価)					
地域福祉懇談会を開催し、効果的な事業の推進を図った。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
策定した第2次山県市地域福祉推進計画の推進のため、市民、社会福祉協議会、行政が協働して、市民主体の福祉のまちづくりに取り組む。また第2次計画を見直し、第3次計画策定に取り組む。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑤		
実施項目	⑤公民館運営の見直し	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館施設の有効的な活用をめざすため、運営・管理のあり方を検討する。また、地域の活性化につながる公民館の役割など市民と協働により見直しを図る。				
具体的な目標数値等	平成27年度は、公民館長・主事のスキルアップ研修を3回開催し、方針を検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成27年度に4回開催した館長・主事会の内、3回で公民館長・主事スキルアップ研修を実施し、招聘する予定講師が出席する研修会(岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会)へ館長が参加し、「将来に向けた公民館の姿」について検討した。 ① 8月11日 研修会の開催時期と内容協議 ② 11月17日 岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会へ参加 ③ 12月16日 各公民館の現状と公民館のあるべき姿について協議 ④ 1月27日 各地区公民館からの発表で「地域活性化の視点から公民館ができること」「振興補助金を活用してやりたいこと」について発表。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
1年間を通して、それぞれの公民館が工夫を行い、地域に密着した活動を模索しているが、現体制をどのように改善するか結論が見えてこない状況である。 利用者は、営利活動以外なら社会教育・福祉・市民活動などで使用できているので、あえてコミュニティセンターへ移行する効果が見えてこないため次年度も、館長・主事会や運営協議会での継続の課題とする。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成28年度は、特別な予算付けは行わず、館長・主事会の継続協議とする。また、過疎地での生活支援として利用できる幅(買い物支援などの営利活動)を持たせる例外の利用を平成28年度でモデル的に試行する。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑥		
実施項目	⑥市民参画の施設運営	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	花咲きホール及び古田紹欽記念館に登録されたボランティアスタッフの資質向上に努め、市民参加・参画の施設運営の向上を推進する。				
具体的な目標数値等	市民に対し、花咲きホール事業及び古田紹欽記念館事業とともにボランティアの活動を周知することで、ボランティアスタッフ登録者の増加とともに市民参加・参画の機会を設ける。 花咲きホールボランティア 20名。 古田紹欽記念館ボランティア 15名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
花咲きホールでは、ボランティア企画として第11回花咲きコンサート及び市役所1階ロビーにて開催するロビーコンサートを実施した。また、新たな企画事業として、第11回花咲きコンサートの1カ月ほど前にプレコンサートを実施し、花咲きコンサートの周知とともに施設及びボランティアの活性化を図った。さらに、毎月ボランティア会議を開催し、花咲きホール主催の全てのイベントに当日は館内整理誘導等のスタッフとして参画した。ボランティア数は15名。 古田紹欽記念館では、毎月ボランティア会議を開催するとともに、ボランティア茶会の開催や館主催のイベントに参画した。ボランティア数 古田紹欽記念館 10名。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
花咲きホールでは、自主事業全て計画どおり実施することができた。ボランティアの人員数は増えておらず目標数値には届いていないものの、自主事業全てにスタッフとして参加したボランティアによる行き届いたサービスの提供により、入館者の満足を得ることができた。古田紹欽記念館では、ボランティア会議時に茶席を設け来館者に呈茶を行ったほか、館主催のイベントでは、茶席での指導や茶会をボランティアのみで取り仕切るなど積極的な参画が得られた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
ボランティアは長年の経験者も多く事業が円滑に推進できているが、次の段階として登録者の増加、会員・組織の資質向上を図り、花咲きコンサートやロビーコンサート、紹欽茶会だけでなく、ボランティアが企画から運営まで参画できる事業を企画し、施設の活性化を図る。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑦		
実施項目	⑦生涯学習ボランティアの育成	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	文化事業やスポーツ事業において、市民ボランティアを育成し、「生涯学習ボランティア」として参画する事業を推進する。				
具体的な目標数値等	スポーツイベントボランティア 20名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
生涯学習リーダーバンクに登録した指導者・ボランティアを対象にリーダー研修会を実施した。また、スポーツイベントボランティアについては、市ホームページやチラシ等で新規のボランティア募集を行った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
生涯学習リーダーバンクに登録したボランティアの活動によりスポーツ・文化の振興を図ることができた。スポーツイベントボランティアについては、平成28年3月時点において42名の応募があった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
生涯学習ボランティアとしての生きがい、やりがい、自己実現のため、ボランティアの育成方法や活用方法について検討する必要がある。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑧		
実施項目	⑧地域とともにある学校の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	地域の教育資源や学校コラボレーター事業を最大限に活用するとともに、幼保・小中及び高校との連携を強化して特色ある学校づくりを推進する。また、学校評議員や地域教育協議会の発展として、学校運営協議会制度へ移行し、市民の意向を学校経営に反映させ、地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進する。さらに、校区の住民・企業・高校・大学等連携を強化して、学習活動を充実させる。				
具体的な目標数値等	地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進するための要綱等を整備する。学校コラボレーター事業の活動強化及びコラボレーター会員の定期的な研修会を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
山県市立学校における学校運営協議会設置等に関する規則を定め、平成27年11月24日より施行し、各小中学校において、学校運営協議会則の策定準備を行った。また、学校コラボレーター事業では、会員に対する研修会を年2回行った。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
学校コラボレーター事業については、年間822件、延べ3,620名の活動があり、学習支援、環境支援につながった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
学校コラボレーター事業の充実には、地域と学校が一体となって活動を工夫することが必要となる。また、学校運営協議会委員が、学校コラボレーター事業に積極的に関わることができる体制を築くことが課題となる。					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-①		
実施項目	①事業仕分けの検証	実施予定年度	平成27年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	平成24年度から3年間、構想日本及び特定公募市民※の協力により実施してきた「山県版事業仕分け」についての検証を行い、その現状等を公表する。 ※特定公募市民：市民の中から約2,000人を無作為抽出し、市民判定人の公募を行い、応募された市民				
具体的な目標数値等	3年間に実施した、全31事業について検証を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
平成24年度から平成26年度までの3年間で31事業を対象に実施した事業仕分けのフォローアップ事業を実施。 7月に各課からその後の対応状況をヒアリングし、3月に市民公開の場で、報告会を実施。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
判定結果を活用したことにより、一定の削減効果があった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
事業実施完了					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-②		
実施項目	②行政情報公開の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市政への市民参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、市民と市との協働による公正で民主的なまちづくりの推進をめざすため、「市情報公開条例」等に基づく公正な情報開示をする。また、多くの市民が理解できるよう、市政の状況をわかりやすく伝えるように努める。				
具体的な目標数値等	情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、事務取扱要綱等の策定について検討する。また、広報活動も検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
情報公開の実施状況を市広報紙「広報やまがた」で公開したほか、文書開示請求があった場合は、速やかに情報公開担当課と文書所管課で調整を行い、迅速な処分決定に努めた。また、市広報紙等による広報については、担当課で月間広報計画を定め、政策調整会議に諮り、効率的かつ効果的な活用に努めた。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
情報公開の事務手続の迅速化を図ることができたとともに、効率的かつ効果的な行政情報の公開をすることができた。 文書開示請求件数 平成27年度 46件 平成26年度 43件					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、事務取扱要綱等の策定について検討する。また、広報活動も検討する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-①		
実施項目	①自治会連合会等への情報提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市自治会連合会への情報提供、市自治会連合会と共催による市民座談会の開催により、市民との対話の機会の創出に努める。				
具体的な目標数値等	市自治会連合会の会議を毎月1回行う。 毎年9地区で市民座談会を行い、開催の際には多くの市民に参加していただけるよう広報等を活用して呼びかけを行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
市自治会連合会会議を年11回行った。 9月から10月にかけて市内9箇所で市民座談会を開催した。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
高富地区:53人、富岡地区:40人、梅原地区:25人、桜尾地区:27人、大桑地区:38人、伊自良北地区:16人、伊自良南地区:15人、美山小地区:23人、いわ桜地区:25人で合計262人の参加があった。 各地区とも色々な意見が出たが、参加人数をみると平成26年度が338人で76人減少している。 平成26年度から各種団体にも案内をしたことにより、案内をする前より増加しているが新たな周知方法の検討が必要である。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
会場の統合、開催日の曜日や時間帯の協議をして、より多くの方が参加できるように努める。					
取組項目	(3)積極的な情報発信	No.	【4】-(3)-②		
実施項目	②分かりやすい市政情報の提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	広報紙や市ホームページで積極的に行政情報等の提供を行い、分かりやすい広報活動で、市民に信頼される市政をめざす。				
具体的な目標数値等	広報紙アンケートにおいて「ほぼ全てのページを読んでいる」「関心、興味のあるページを読む」が9割を超えるように努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
広報紙、ホームページ、広報番組等で同時期に同じ内容を特集するメディアミックスを積極的に導入し、それぞれの媒体の穴を埋め、特徴を生かす形式を模索した。また、広報紙は写真の多用やページ構成の整理などにより、より親しみやすく、わかりやすい冊子作りに努めた。					
成果と評価 (平成27年度の実施状況)					
メディアミックスを取り入れた特集を3回(8月の子育て支援、12月の地方創生、1月の1年振り返り)、また広報紙において6ページ以上のまとまった特集(8月の子育て支援、12月の地方創生)を2回行い、重要施策のより分かりやすい広報を行った。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
メディアミックスは既存の広報媒体をより効率的に運用できるため今後も積極的に展開する。また、広報紙においては平成28年度6回を目標に、より身近な情報や重要施策など多様な特集を組み、読んでみたくなるような広報紙制作に努める。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-③		
実施項目	③報道機関等への積極的な情報提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	事業や施策などを実施する際には、広く周知する必要があるため、記者クラブ機能を確保してマスコミ各社への情報提供を積極的に行うとともに、市内部の情報共有や連絡体制の確立を図る。				
具体的な目標数値等	記者室を用意し、市の情報を発信するだけでなく、情報の共有化を図り報道機関とより良い関係を築く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
地方創生先行型交付金を活用して市シティプロモーション事業を実施し、名古屋市に「山県市広報分室」を設置した。広報分室には、民間企業で広報経験がある担当者を配置し名古屋圏への情報発信を行った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
広報分室を設置後にTV18媒体、新聞38媒体、雑誌1媒体、WEB14媒体で山県市の話題が取り上げられた。また、愛知、岐阜の44媒体を訪問しマスメディアとの良好な関係が構築できた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市を名古屋圏へ認知させるため、引き続き「山県市広報分室」を名古屋市に設置する。また、事業終了後も各メディアとの良好な関係が継続するよう、市広報担当の同行、さらに、広報ノウハウ習得のためのOJTを実施する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-④		
実施項目	④生涯学習まちづくり出前講座の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	行政情報を積極的に配信し、多様化する市民ニーズに応えるために、職員の出前講座を推進する。				
具体的な目標数値等	ニーズがあり魅力的な講座を検討し、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。 年250回開催				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況 (平成27年度の実施状況)					
各課においてメニューの見直しを行った。市の広報紙・HPへの掲載、各施設へチラシを配布し、周知を行った。					
成果と評価 (平成27年度の取組における成果と評価)					
平成27年度は52あるメニューの中、救命講習会等の消防署の講話や実技、健康介護課の歯と口の健康学習会、介護予防講座に申込みが多くあり、市民のニーズに応えることができた。また平成28年度に向けてメニューの見直しを検討した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
各メニューの実施状況を確認し、ニーズがあり魅力的な講座の検討を行う。また、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-⑤		
実施項目	⑤オープンデータ※への取組	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>現在、国では公共データをオープンにし、二次利用を促進することにより、透明性・信頼性の向上、経済活性化等をめざす。</p> <p>本市でも、多方面で情報の活用を推進し、地域の活性化に寄与するため、ウェブサイトで公開する公共データのオープン化を推進する。</p> <p>※ オープンデータ(公共データの民間開放)とは 国、地方自治体等が保有する膨大な公共データについて、機械判読に適したデータ形式として公開し、営利目的も含めた二次的な利用を促す取組のこと。</p>				
具体的な目標数値等					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2				
効果額 単位:千円					
取組状況	(平成27年度の実施状況)				
市公式HP上で各種データの公開を行った。					
成果と評価	(平成27年度の取組における成果と評価)				
<p>所有するデータは、オープンデータに対応していないため、機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能なデータへと変更を行った。</p> <p>しかし、データの作成が遅れているためHPへの掲載は未定である。</p>					
(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市公式HPに掲載されている各公開情報を「オープンデータ」として利用できる形式へ変更するとともに、データを集約し、利用者にわかりやすいレイアウト変更などの見直しを行う。また、利用者が必要とするデータを順次提供していく。					

取組項目	(4)行政手続法の遵守	NO.	【4】-(4)-①		
実施項目	①行政手続制度の適切な運用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	行政手続制度の適切な運用により、市政運営の公正性の確保と透明性の一層の向上のため、市民生活と関わりの深い法令、条例を根拠とした申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の整備、公表を行う。				
具体的な目標数値等	平成26年度には、申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等を紙ベースで備え付け完了。 平成27年度 行政不服審査法改正による例規改正及び運用体制の整備。 平成28年度 行政手続法改正による申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票の追加・見直し。 平成29年度 申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票公表データ作成、電子データにて公表。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3				
効果額 単位:千円	-				
取組状況	(平成27年度の実施状況)				
行政不服審査法改正による例規改正及び平成28年度からの行政不服制度に対応できるよう市行政不服審査会を設置した。 また、職員には研修会を開催し、行政不服審査法改正及び行政手続法改正等について説明を行うとともに、市民に対しては、市広報による周知を行った。					
成果と評価	(平成27年度の取組における成果と評価)				
平成28年度から施行される行政不服制度に対応する体制及び例規等の形式的な整備が完了した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
行政不服制度について、審理員等の研修や審査請求の逐条解説等を整備する。 また、行政手続法の申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票の追加・見直しを行う。					